

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成22年2月15日

京都市長 門川 大作

1 一般競争入札に付する事項

(1) 工事件名

弓削簡易水道再整備（その5）工事

(2) 工事場所

京都市右京区京北上弓削町 地内

(3) 工事概要

深井戸取水設備工事	一式
着水井工事	一式
前処理ろ過設備工事	一式
膜ろ過設備工事（MF膜）	一式
薬品注入設備工事	一式
排水処理設備工事	一式
送水ポンプ設備工事	一式
水処理電気計装設備工事	一式

(4) 工期

契約の日から平成23年3月15日まで

(5) 実施種目

この工事は、「機械器具設置工事」の種目として実施します。

2 参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たす者とします。

- (1) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出の日において、現に京都市契約事務規則（以下「規則」といいます。）第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿又は規則第22条第1項に規定する指名競争入札有資格者名簿に「工事」で登載されており、かつ、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日の翌日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。以下同じ。）における「機械器具設置」又は「水道施設」の種目の総合評定値が1,000点以上であること。
- (2) 平成6年度以降に、国内において単独又は共同企業体の構成員（いずれも元請）として、水道施設において連続移動床ろ過装置の設計、製作及び設置工事の施工実績並びに膜ろ過装置の設計、製作及び設置工事の施工実績を有することとするが、各装置の設計、製作及び設置工事の施工実績については、それぞれ異なる契約であっても構わない。ただし、共同企業体の構成員としての施工の場合は、出資比率20パーセント以上で自社の監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置した場合に限ります。
- (3) 本件入札に係る一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から一般競争入札参加資格の確認までの期間において、京都市競争入札参加停止取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (4) 建設業法に基づく監理技術者又は主任技術者を専任で1名以上配置し得ること。ただし、機器製作期間において工場に配置する技術者は、工事現場に配置する技術者は、工事現場に配置する技術者と同一である必要はなく、かつ、専任である必要もない。

なお、配置予定の技術者は、常勤の自社社員であり、かつ、入札参加の申出日において引き続き3箇月以上の雇用関係があることとし、実際に配置する技術者の変更については、相当の理由があるものとして当市の承認を受けた場合を除き、認められません。

- (5) 本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日において、平成21年6月1日以降に契約課が実施した当該種目における一般競争入札(本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。)に応札し、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査(以下「低入札価格調査」といいます。)を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されていないこと、又は落札決定に至っていない同種目の他の入札において低入札価格調査の対象となる応札を行っていないこと。

(6) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できません。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社(会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいいます。以下同じ。)又は子会社の一方が、会社更生法第2条第7項に規定する更生会社(以下「更生会社」といいます。)又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除きます。

(ア) 親会社(会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定に基づく親会社をいいます。以下同じ。)と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除きます。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

3 一般競争入札参加資格確認申請書等の交付

(1) 問い合わせ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課

(電話 075-672-7728)

ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/suido/yodo.htm>

(2) 交付期間

この公告の日から平成22年2月19日(金)までの午前9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除きます。)とします。

(3) 交付方法

(1)の場所にて無償で交付します。

なお、(1)の上下水道局のホームページからダウンロードすることもできます。

4 競争入札の参加資格の確認手続等

(1) 参加資格の確認の申請手続

入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類(以下「申請書類」といいます。)

を提出し、入札参加資格について審査を受けることとします。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 添付書類

上記 2 (1)、2 (2)及び 2 (4)に掲げる条件に関する書類

(2) 申請書類の提出方法

ア 提出期間

この公告の日から平成 22 年 2 月 19 日（金）までの午前 9 時から午後 5 時まで（ただし、正午から午後 1 時までを除きます。）とします。

イ 提出場所

上記 3 (1)の場所

(3) 参加資格の確認の通知及び設計図書等の貸与について

申請書類の受領後、競争入札の参加資格の確認を行い、その結果は、平成 22 年 2 月 25 日（木）に上記 3 (1)において掲示します。参加資格があると認められた者は、この日以降に入札参加資格通知書兼競争入札通知書及び入札書を受け取ることとし、設計図書等については、平成 22 年 3 月 5 日（金）までに別途指示する場所において有償にて配布しますので、入札参加資格通知書兼競争入札通知書を持参してください。この参加資格の確認の通知日から平成 22 年 3 月 5 日（金）までの期間に設計図書等を購入されなかった場合には、積算不能として本件入札に参加することができません。

なお、参加資格がないと認められた者に対しては、その理由を付して通知します。

(4) 参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、市長に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認めた理由の説明を求めることができます。

なお、当該書面は、平成22年3月2日（火）午後5時までに、上記3(1)の場所に提出することとします。

イ 市長は、アによる説明を求められたときは、平成22年3月4日（木）までに、説明を求めた者に対し書面により回答します。

(5) 参加資格の確認の取消し

参加資格があると認められた者が、次の各号のいずれかに該当することになったときは、市長は(3)による通知を取り消し、改めてその旨を通知します。

ア 落札決定の日時までの間に、規則第2条第1項の規定により一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 落札決定の日時までの間に、上記2に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第29条第1項の規定により競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、平成21年6月1日以降に契約課が実施した当該種目における一般競争入札（本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき、又は落札決定に至っていない同種目の他の入札において低入札価格の対象となる応札を行ったとき。

オ その他市長が特に入札に参加させることが不適當であると認めたとき。

5 入札の実施日時及び実施場所

(1) 実施日時

平成22年3月16日（火）午後1時30分

(2) 実施場所

京都市上下水道局総務部用度課入札室

6 入札方法等

- (1) 入札は、原則として、参加資格者が入札に参加して、入札書を入札函に投函することにより実施するものとします。
- (2) 入札者は、(1)により投函した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。
- (3) 代表者以外の者（以下「代理人」といいます。）が入札に参加する場合には、本件入札に関し代理人を選任した旨を記載した委任状を提出してください。ただし、代表者の記名押印がある入札書で入札する場合には、委任状の提出は不要とします。
- (4) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札書に記載することとします。

7 落札者の決定方法

(1) 低入札価格調査資料の提出

本件入札において、低入札調査基準価格を下回る価格で応札した場合には、価格の順位にかかわらず、低入札価格制度における必要書類（契約課ホームページ参照）を、この入札日の本市の翌々開庁日の午後5時までに、上記3(1)の場所まで持参し、提出しなければなりません。

(2) 低入札価格調査を経て落札者となった者の入札参加制限

本件入札において、低入札価格調査を経て落札者となり契約した場合は、契約の日から当該請負者が提出する完成通知書に記載の完成日（当該期間が1年を超える場合は、1年を経過する日）まで、契約課が実施する当該種目の入札（本市上下水道局が市長名で実施する同種目の入札を含む。）には参加できないものとし

ます。

8 入札の無効

- (1) 本件入札及び本件と開札日を同じくする他の同種工事の入札（本市上下水道局が市長名で実施する同種目の入札を含む。）において、低入札調査基準価格を下回る額の応札を複数の入札で行った場合は、その者の行った入札を無効とする。
- (2) 規則第6条の2各号（第2号、第3号、第5号、第6号及び第7号を除きます。）の規定に定めるもののほか、虚偽の申請により競争入札参加資格があると認められた者が行った入札は無効とします。

9 その他

- (1) この調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではありません。
- (2) この手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約保証金 要
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 前払金 有
- (7) 部分払い 有
- (8) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」といいます。）と落札者以外の者（以下「非落札者」といいます。）とが、次に掲げる事項を行うことを禁止します。
 - ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。
 - イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること（契約者と直接契約を締結しない場合を含みます。）。

（上下水道局総務部用度課）